

# 半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

## サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

(401451)

# 目 次

頁

## 表紙

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
<b>第2 事業の状況</b> .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
<b>第3 設備の状況</b> .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
<b>第5 経理の状況</b> .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	32
2. 中間財務諸表等 .....	33
(1) 中間財務諸表 .....	33
(2) その他 .....	45
<b>第6 提出会社の参考情報</b> .....	46
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	47

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 馨三
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	11,564	12,669	14,963	27,546	31,988
経常利益（百万円）	308	372	303	1,029	1,150
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	160	△599	176	551	△211
純資産額（百万円）	12,280	12,071	12,415	12,691	12,428
総資産額（百万円）	20,786	20,552	20,969	21,807	22,388
1株当たり純資産額（円）	1,002.27	985.44	1,009.54	1,034.10	1,012.57
1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）（円）	13.09	△48.97	14.39	43.06	△19.24
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	59.1	58.7	59.0	58.2	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	328	541	1,099	808	667
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	69	△35	179	△383	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△397	△812	△1,243	△248	△381
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	923	792	1,044	1,099	1,009
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	427 (224)	449 (226)	460 (231)	442 (227)	455 (197)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期中の中間純利益及び第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第73期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	9,480	11,199	13,291	23,828	28,753
経常利益 (百万円)	383	399	371	950	1,064
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	243	△507	220	541	△197
資本金 (百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数 (千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (百万円)	12,581	11,647	11,903	12,171	11,913
総資産額 (百万円)	18,845	18,891	19,056	20,013	20,353
1株当たり純資産額 (円)	1,023.21	947.44	968.35	988.57	967.61
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間 (当期) 純損失金額 (△) (円)	19.78	△41.30	17.92	42.60	△17.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	66.8	61.7	62.5	60.8	58.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	267 (171)	338 (201)	332 (201)	332 (184)	329 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期における従業員数の増加の主な要因は、平成16年10月1日付甲信サンリン㈱、イナガス㈱並びに㈱百瀬石油との合併によるものであります。

4. 第72期中の中間純利益及び第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
全社（共通）	460（231）
合計	460（231）

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外部への出向者は除き、当社グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 事業部門別につきましては、兼務につき特定の部門に区分できないため全社（共通）として記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	332（201）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の活発化など好調な企業業績に支えられ、戦後最長のいざなぎ景気にならぶ息の長い回復期にあるものの、当社グループを含むエネルギー業界にあっては、原油及びLPガスの輸入価格が空前の高値圏にあって売上原価の上昇による利益圧縮に苦闘する推移となりました。

このようななか、当社グループは顧客満足度の向上のため、お客様ひとりひとりとのコミュニケーションを基本として引き続き積極的な営業活動を展開し、加えてエネルギー部門における保安確保は当社グループ事業の基本であるとの経営理念に基づき、自己完結型の保安体制を強力に進めてまいりました。また、当社グループにとって環境保全活動はエネルギー事業者としての当然の責務であるとの経営理念を実践するため、環境ISO14001に基づく継続的な改善、汚染の予防・事故の防止の徹底に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、業績面では当中間連結会計期間における売上高は14,963百万円（前年同期比18.1%増）となりましたが競争の激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分転嫁できなかつた等の要因から売上総利益率が低下したことにより経常利益303百万円（同18.6%減）となりました。また、引き続き地価の下落が継続していることから、土地に対する減損損失53百万円を特別損失に計上いたしました。これらのことから、当中間連結会計期間における中間純利益は176百万円（前期は中間純損失599百万円）となりました。

各部門の業績概況は次のとおりであります。

#### ①燃料部門

石油類におきましては、引き続き国際原油市場の高騰の長期化による仕入コストの高止まり傾向が継続し、売上総利益確保はますます難しい状況となつてきております。当社グループは30店舗からなるSS（給油所）ネットワークを活用しお客様の要望に多面的に応える営業を展開いたしました。また、セブン・イレブン・ジャパンとの提携による販促キャンペーンなども積極的に実施いたしました。あわせて、長野県が定めた「価格表示認定制度」にいち早く応募し、消費者に認知していただける経営姿勢の明確化を図っております。

LPガスにおきましては、コスト競争力強化と需要拡大に対応できるようバルク供給化を引き続き推進いたしました。当中間連結会計期間末時点でのバルク設置累計数は7,280基、供給軒数では2万6百戸、民生用LPガス販売量の65%を占めるまでとなっております。また、折からのオール電化住宅攻勢に対応するため当社グループのバルク供給料金体系を基本として「安価であること」「機能性・利便性に優れていること」「環境にやさしいこと」「災害に強いこと」のLPガスの4大利点を積極的に訴求し、社内コンテスト等の実施も含め人材育成とともに積極的な営業推進を行ってまいりました。卸売部門では販売店と一体となった各種研修会並びに販売促進企画「CSキャンペーン2006」を実施し需要促進活動を積極的に展開してまいりました。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJA、ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化してまいりましたが、数量は減少の傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は仕入価格上昇分の販売価格への転嫁等の要因から前中間連結会計期間比19.4%増の12,291百万円となりました。

#### ②燃料関連部門

燃料関連部門では、中心となる住宅設備機器商品において、オール電化住宅攻勢に対抗するため新たにデモンストレーション用の車両「ガス イズ ベスト号」2台を配備し、「ガラストップコンロ」・「高効率給湯機エコジョーズ」等高機能かつ環境対応商品の推進を中心に既存客の買い替え促進並びに、新築需要や今後の主力となる住宅リフォーム需要の掘り起こしのため、エンドユーザー及び設計会社・工務店等のサブユーザーの新規開拓にも傾注いたしました。当社グループの広範囲に亘る店舗網を生かした、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間比13.7%増の2,510百万円となりました。

### ③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。コンビニエンスストアも商品ラインナップの適正化に努め集客を図りました。また、損害保険業務につきましてもＳＳの車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比1.7%減の160百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末比252百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,044百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,099百万円（前年同期比557百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が256百万円、売上債権の減少額1,108百万円、仕入債務の増加額119百万円、減価償却費274百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額300百万円、法人税等の支払額294百万円等の減少要素などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は179百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収支350百万円、バルク供給設備等の有形固定資産の取得による支出173百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,243百万円（前年同期比430百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出772百万円、長期借入金の返済による支出283百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	116	7.0
合計 (百万円)	116	7.0

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	9,674	29.4
燃料関連部門 (百万円)	1,486	2.2
その他部門 (百万円)	70	△4.6
合計 (百万円)	11,231	24.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	12,291	19.4
燃料関連部門 (百万円)	2,510	13.7
その他部門 (百万円)	160	△1.7
合計 (百万円)	14,963	18.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は次のとおりであります。

当社（サンリン株式会社）和田給油所の新設につきましては、平成18年10月の完成を予定しておりましたが、掲示マーク及び運営システム等調整の必要性から関係者との協議を継続しております。

したがって、新設を前提に計画を推進中ではありますが当半期報告書提出日時点では未着工であり、完成予定は遅延する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミツウロコ	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	580	4.72
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	366	2.98
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
株式会社ヤマキ	長野県松本市蟻ヶ崎1-4-33	297	2.42
計	—	5,547	45.10

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全部が信託業務に係わる株式数であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,107,000	12,107	—
単元未満株式	普通株式 61,000	—	—
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,107	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形 村字下本郷4082-3	7,000	—	7,000	0.06
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来 島11-18	125,000	—	125,000	1.02
計	—	132,000	—	132,000	1.07

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	670	669	681	665	668	664
最低（円）	640	650	607	628	664	593

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,291		3,445		3,760	
2 受取手形及び売掛 金	※5	2,815		3,144		4,253	
3 たな卸資産		1,562		1,814		1,514	
4 繰延税金資産		95		120		194	
5 その他		56		60		141	
貸倒引当金		△16		△12		△23	
流動資産合計		7,804	38.0	8,573	40.9	9,841	44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	7,804		7,730		7,717	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		5,722	2,081	5,814	1,915	5,741	1,976
(2) 機械装置及び運 搬具		3,661		3,756		3,744	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		2,827	834	2,962	793	2,935	809
(3) 工具、器具及び 備品		2,138		2,108		2,193	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		1,646	492	1,665	443	1,732	460
(4) 土地	※2	5,899		5,837		5,890	
(5) 建設仮勘定		53		54		44	
有形固定資産合計		9,361	45.5	9,043	43.1	9,181	41.0
2 無形固定資産		167	0.8	135	0.7	152	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,580		2,495		2,551	
(2) 繰延税金資産		62		137		91	
(3) その他		659		667		654	
貸倒引当金		△83		△83		△83	
投資その他の資産 合計		3,219	15.7	3,216	15.3	3,213	14.4
固定資産合計		12,748	62.0	12,395	59.1	12,546	56.0
資産合計		20,552	100.0	20,969	100.0	22,388	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2 ※5	2,057		2,670		2,551	
2 短期借入金	※2	2,884		2,946		3,718	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	686		514		543	
4 未払法人税等		137		77		329	
5 賞与引当金		165		178		263	
6 関係会社事業損失引当金		—		—		122	
7 工事損失引当金		—		16		—	
8 その他	※6	399		459		508	
流動負債合計		6,329	30.8	6,863	32.7	8,037	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	970		456		710	
2 退職給付引当金		766		759		782	
3 役員退職慰労引当金		192		175		204	
4 連結調整勘定		9		—		6	
5 負ののれん		—		3		—	
6 関係会社事業損失引当金		—		122		—	
7 その他		163		173		166	
固定負債合計		2,102	10.2	1,690	8.1	1,871	8.4
負債合計		8,432	41.0	8,554	40.8	9,908	44.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		48	0.2	—	—	51	0.2
(資本の部)							
I 資本金		1,512	7.4	—	—	1,512	6.8
II 資本剰余金		1,246	6.1	—	—	1,246	5.6
III 利益剰余金		8,890	43.3	—	—	9,276	41.4
IV その他有価証券評価差額金		458	2.2	—	—	428	1.9
V 自己株式		△36	△0.2	—	—	△36	△0.2
資本合計		12,071	58.7	—	—	12,428	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計		20,552	100.0	—	—	22,388	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,512	7.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,246	6.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,244	44.1	—	—
4 自己株式		—	—	△37	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	11,967	57.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	398	1.9	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	398	1.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	49	0.2	—	—
純資産合計		—	—	12,415	59.2	—	—
負債純資産合計		—	—	20,969	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,669	100.0		14,963	100.0		31,988	100.0
II 売上原価			9,606	75.8		11,980	80.1		25,193	78.8
売上総利益			3,062	24.2		2,982	19.9		6,794	21.2
III 販売費及び一般管理 費										
1 給料手当		903			918			1,835		
2 賞与		3			0			199		
3 退職給付費用		49			20			94		
4 役員退職慰労引当 金繰入額		12			16			25		
5 その他の人件費		270			290			555		
6 賞与引当金繰入額		136			142			219		
7 減価償却費		278			257			590		
8 消耗品費		272			317			526		
9 貸倒引当金繰入額		5			—			14		
10 その他		789	2,722	21.5	776	2,741	18.3	1,664	5,726	17.9
営業利益			340	2.7		240	1.6		1,068	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			2			6		
2 受取配当金		21			29			25		
3 軽油引取税報奨金		7			7			14		
4 連結調整勘定償却		3			—			6		
5 負ののれん償却額		—			3			—		
6 持分法による投資 利益		5			8			41		
7 受取賃貸料		10			9			18		
8 その他		34	85	0.7	31	92	0.6	72	185	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		38			28			72		
2 貸倒引当金繰入額		13			—			13		
3 その他		1	53	0.4	1	30	0.2	17	102	0.3
経常利益			372	2.9		303	2.0		1,150	3.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2			2			33		
2 役員退職慰労引当 金修正益		11			—			11		
3 その他		0	14	0.1	7	9	0.1	0	44	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	0			0			0		
2 固定資産除却損	※3	3			2			13		
3 減損損失	※4	912			53			912		
4 その他		0	918	7.2	—	56	0.4	125	1,052	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)			△531 4.2		256 1.7		143 0.5
法人税、住民税及 び事業税		144		82		528	
過年度法人税、住 民税及び事業税		△11		—		—	
還付法人税等		△0		△42		△11	
法人税等調整額		△66	0.5	40	0.5	△165	1.1
少数株主利益			1 0.0		△0 △0.0		4 0.0
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△599 4.7		176 1.2		△211 △0.7

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,246		1,246
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,246		1,246
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,698		9,698
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		184		184	
2. 役員賞与		23		23	
3. 新規持分法適用に伴う利 益剰余金減少高		—		2	
4. 中間 (当期) 純損失		599	808	211	421
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,890		9,276

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,276	△36	11,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△184		△184
利益処分による役員賞与の支払 (注)			△22		△22
中間純利益			176		176
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△31	△0	△32
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,244	△37	11,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	428	428	51	12,479
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△184
利益処分による役員賞与の支払 (注)				△22
中間純利益				176
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△30	△30	△1	△32
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	△30	△1	△64
平成18年9月30日 残高 (百万円)	398	398	49	12,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)		△531	256	143
減価償却費		304	274	624
減損損失		912	53	912
連結調整勘定償却額		△3	—	△6
負ののれん償却額		—	△3	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1	△11	7
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△66	△84	31
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		20	△23	36
関係会社事業損失引当 金の増加額		—	—	122
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		1	△29	14
工事損失引当金の増加 額		—	16	—
受取利息及び受取配当 金		△24	△31	△31
支払利息		38	28	72
持分法による投資利益		△5	△8	△27
有形固定資産除却損		3	2	10
有形固定資産売却損益		△1	△2	△32
売上債権の減少額 (△増加額)		432	1,108	△1,006
たな卸資産の増加額		△474	△300	△426
差入保証金の減少額		26	1	28
仕入債務の増加額		115	119	609
役員賞与の支払額		△23	△23	△23
その他		0	19	△19
小計		723	1,363	1,041
利息及び配当金の受取 額		39	46	46
利息の支払額		△38	△16	△45
法人税等の支払額		△183	△294	△375
営業活動によるキャッ シュ・フロー		541	1,099	667

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収支		231	350	△20
投資有価証券の取得に よる支出		△13	△0	△24
有形固定資産の取得に よる支出		△248	△173	△430
有形固定資産の売却に よる収入		5	5	109
無形固定資産の取得に よる支出		△12	△4	△22
貸付金の貸付による支 出		—	△3	△2
貸付金の回収による収 入		1	4	13
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△35	179	△376
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△187	△772	647
長期借入金の返済によ る支出		△439	△283	△841
自己株式の取得及び売 却による収支		—	△0	0
親会社による配当金の 支払額		△184	△184	△184
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△812	△1,243	△381
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△307	35	△90
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,099	1,009	1,099
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	792	1,044	1,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社名 ウロコ興業㈱ 三鱗運送㈱ サンエネック㈱ 富山サンリン㈱ 上伊那ガス燃料㈱ 松本石油販売㈱ サンリンエネルギー商事㈱	連結子会社の数 7社 連結子会社名 ウロコ興業㈱ 三鱗運送㈱ サンエネック㈱ 富山サンリン㈱ 上伊那ガス燃料㈱ サンリン松本石油㈱ サンリンエネルギー商事㈱  なお、サンリン松本石油㈱は平成18年7月1日を以て松本石油販売㈱より商号変更を行っております。	連結子会社の数 7社 なお、その他の連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 新潟サンリン㈱  ロ 持分法を適用していない非連結関連会社（軽井沢ガス㈱及びクレストパワー㈱）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 新潟サンリン㈱ クレストパワー㈱  ロ 持分法を適用していない非連結関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン㈱ クレストパワー㈱ なお、クレストパワー㈱については、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 ロ 持分法を適用していない非連結関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法 (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法) 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法(ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融资額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。 へ 工事損失引当金 一部の連結子会社において当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	ホ 関係会社事業損失引当金 同左
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,365百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>②当社の得意先26社のリース債務205百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>③連結子会社は他2社と連帯して、金融機関による工事保証に対して、極度額29百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高は、110百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,530百万円	土地	4,478百万円	投資有価証券	17百万円	計	6,025百万円	買掛金	312百万円	短期借入金	2,748百万円	1年内返済予定	635百万円	長期借入金	856百万円	計	4,551百万円	ヨーケン(株)	162百万円	クエストパワー(株)	30百万円	計	192百万円	<p>※1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,884百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>②当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 受取手形割引高は、116百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,337百万円	土地	4,533百万円	投資有価証券	13百万円	計	5,884百万円	買掛金	476百万円	短期借入金	2,800百万円	1年内返済予定	463百万円	長期借入金	393百万円	計	4,133百万円	ヨーケン(株)	151百万円	受取手形	100百万円	支払手形	145百万円	<p>※1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,627百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>②当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 受取手形割引高は、81百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,395百万円	土地	4,627百万円	投資有価証券	15百万円	計	6,038百万円	買掛金	337百万円	短期借入金	3,582百万円	1年内返済予定	522百万円	長期借入金	607百万円	計	5,048百万円	ヨーケン(株)	159百万円
建物	1,530百万円																																																																					
土地	4,478百万円																																																																					
投資有価証券	17百万円																																																																					
計	6,025百万円																																																																					
買掛金	312百万円																																																																					
短期借入金	2,748百万円																																																																					
1年内返済予定	635百万円																																																																					
長期借入金	856百万円																																																																					
計	4,551百万円																																																																					
ヨーケン(株)	162百万円																																																																					
クエストパワー(株)	30百万円																																																																					
計	192百万円																																																																					
建物	1,337百万円																																																																					
土地	4,533百万円																																																																					
投資有価証券	13百万円																																																																					
計	5,884百万円																																																																					
買掛金	476百万円																																																																					
短期借入金	2,800百万円																																																																					
1年内返済予定	463百万円																																																																					
長期借入金	393百万円																																																																					
計	4,133百万円																																																																					
ヨーケン(株)	151百万円																																																																					
受取手形	100百万円																																																																					
支払手形	145百万円																																																																					
建物	1,395百万円																																																																					
土地	4,627百万円																																																																					
投資有価証券	15百万円																																																																					
計	6,038百万円																																																																					
買掛金	337百万円																																																																					
短期借入金	3,582百万円																																																																					
1年内返済予定	522百万円																																																																					
長期借入金	607百万円																																																																					
計	5,048百万円																																																																					
ヨーケン(株)	159百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>S S設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(912百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	固定資産解体損	2百万円	計	3百万円	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所	<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S S設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか3ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地53百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	固定資産解体損	0百万円	計	2百万円	用途	種類	場所	S S設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所	<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>S S設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(912百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	33百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	固定資産解体損	3百万円	計	13百万円	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																										
計	2百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
固定資産解体損	2百万円																																																																																																										
計	3百万円																																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																																									
店舗	建物	長野県長野市																																																																																																									
S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																										
計	2百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																										
固定資産解体損	0百万円																																																																																																										
計	2百万円																																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																																									
S S設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																																																																																																									
建物及び構築物	29百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																										
計	33百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
固定資産解体損	3百万円																																																																																																										
計	13百万円																																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																																									
店舗	建物	長野県長野市																																																																																																									
S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	49,651	1,640	253	51,038
合計	49,651	1,640	253	51,038

(注) 当中間連結会計期間中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,291	現金及び預金勘定 3,445	現金及び預金勘定 3,760
預入期間が3カ月を超える △2,498	預入期間が3カ月を超える △2,401	預入期間が3カ月を超える △2,751
定期預金及び定期積金	定期預金及び定期積金	定期預金
現金及び現金同等物 792	現金及び現金同等物 1,044	現金及び現金同等物 1,009

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	15	9	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	15	12	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15	10	4						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
機械装置	15	9	6																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
機械装置	15	12	2																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
機械及び装置	15	10	4																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年内	3百万円																															
1年超	2百万円																															
合計	6百万円																															
支払リース料	1百万円																															
減価償却費相当額	1百万円																															
1年内	1百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	2百万円																															
支払リース料	1百万円																															
減価償却費相当額	1百万円																															
1年内	2百万円																															
1年超	2百万円																															
合計	4百万円																															
支払リース料	3百万円																															
減価償却費相当額	3百万円																															



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	901	1,671	770
合計	901	1,671	770

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	909

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当っては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	903	1,551	648
合計	903	1,551	648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	944

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当っては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	902	1,597	694
合計	902	1,597	694

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	953

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 985円44銭 1株当たり中間純損失金額 48円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,009円54銭 1株当たり中間純利益金額 14円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,012円57銭 1株当たり当期純損失金額 19円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	12,415	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	49	—
(うち少数株主持分)	(—)	(49)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	12,365	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	12,248	—

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△599	176	△211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(24)
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△) (百万円)	△599	176	△235
期中平均株式数 (千株)	12,250	12,249	12,250

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,989		3,059		3,314	
2 受取手形	※7	261		338		544	
3 売掛金		2,129		2,386		3,176	
4 たな卸資産		1,351		1,487		1,206	
5 その他		137		138		313	
貸倒引当金		△3		△4		△5	
流動資産合計		6,866	36.3	7,405	38.9	8,549	42.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物	※3	1,608		1,472		1,523	
(2) 土地	※3	4,962		4,904		4,953	
(3) その他		1,507		1,399		1,442	
有形固定資産合計		8,079	42.8	7,776	40.8	7,919	38.9
2 無形固定資産		155	0.8	121	0.6	139	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	1,717		1,608		1,653	
(2) 関係会社株式		1,522		1,506		1,506	
(3) その他		633		720		669	
貸倒引当金		△82		△83		△83	
投資その他の資産 合計		3,790	20.1	3,752	19.7	3,746	18.4
固定資産合計		12,025	63.7	11,650	61.1	11,804	58.0
資産合計		18,891	100.0	19,056	100.0	20,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	518		724		506	
2 買掛金	※3	1,310		1,511		1,659	
3 短期借入金	※3	2,616		2,616		3,416	
4 1年内返済予定長期借入金	※3	609		439		467	
5 未払法人税等		126		67		305	
6 賞与引当金		127		139		205	
7 関係会社事業損失引当金		—		—		122	
8 その他	※6	265		319		276	
流動負債合計		5,573	29.5	5,818	30.5	6,959	34.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	763		324		542	
2 退職給付引当金		619		604		637	
3 役員退職慰労引当金		172		158		182	
4 関係会社事業損失引当金		—		122		—	
5 その他		113		123		117	
固定負債合計		1,669	8.8	1,334	7.0	1,479	7.3
負債合計		7,243	38.3	7,152	37.5	8,439	41.5
(資本の部)							
I 資本金		1,512	8.0	—	—	1,512	7.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		379		—		379	
2 その他資本剰余金		867		—		867	
資本剰余金合計		1,246	6.6	—	—	1,246	6.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		8,581		—		8,581	
2 中間未処理損失(△)又は当期未処分利益		△141		—		168	
利益剰余金合計		8,439	44.7	—	—	8,749	43.0
IV その他有価証券評価差額金		452	2.4	—	—	408	2.0
V 自己株式		△3	△0.0	—	—	△3	△0.0
資本合計		11,647	61.7	—	—	11,913	58.5
負債資本合計		18,891	100.0	—	—	20,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,512	7.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		379		—	
(2) その他資本剰余 金		—		867		—	
資本剰余金合計			—	1,246	6.5		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		—		101		—	
別途積立金		—		8,370		—	
繰越利益剰余金		—		295		—	
利益剰余金合計			—	8,767	46.0		—
4 自己株式			—	△4	△0.0		—
株主資本合計			—	11,522	60.5		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	381	2.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	381	2.0	—	—
純資産合計		—	—	11,903	62.5	—	—
負債純資産合計		—	—	19,056	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,199	100.0		13,291	100.0		28,753	100.0
II 売上原価			8,453	75.5		10,581	79.6		22,738	79.1
売上総利益			2,745	24.5		2,709	20.4		6,015	20.9
III 販売費及び一般管理 費			2,470	22.0		2,476	18.6		5,130	17.8
営業利益			275	2.5		233	1.8		885	3.1
IV 営業外収益	※1		171	1.5		162	1.2		255	0.9
V 営業外費用	※2		47	0.4		24	0.2		76	0.3
経常利益			399	3.6		371	2.8		1,064	3.7
VI 特別利益	※3		12	0.1		1	0.0		42	0.1
VII 特別損失	※4		854	7.6		52	0.4		1,005	3.5
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失(△)			△442	△3.9		320	2.4		101	0.4
法人税、住民税及 び事業税		133			72			478		
過年度法人税、住 民税及び事業税		△11			—			—		
還付法人税等		△0			△42			△11		
法人税等調整額		△55	65	0.6	70	100	0.7	△167	299	1.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△507	△4.5		220	1.7		△197	△0.7
前期繰越利益			97			—			97	
利益準備金取崩額			268			—			268	
中間未処理損失 (△)又は当期未処 分利益			△141			—			168	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	111	8,470	168	8,749	△3	11,505
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△184	△184		△184
利益処分による役員賞与の支払（注）							△18	△18		△18
圧縮積立金の取崩（注）					△9		9	－		－
別途積立金の取崩（注）						△100	100	－		－
中間純利益							220	220		220
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△9	△100	127	17	△0	17
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	101	8,370	295	8,767	△4	11,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	408	408	11,913
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△184
利益処分による役員賞与の支払（注）			△18
圧縮積立金の取崩（注）			－
別途積立金の取崩（注）			－
中間純利益			220
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	△27	△10
平成18年9月30日 残高 (百万円)	381	381	11,903

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法を採用しております。) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左  製品 同左  貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左  製品 同左  貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各有形固定資産の金額から直接控除しております。無形固定資産についても、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,365百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,590百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,892百万円</p>																																																						
<p>※2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>																																																						
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,268百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,039百万円</td> </tr> </table>	建物	1,299百万円	土地	3,951百万円	投資有価証券	17百万円	計	5,268百万円	買掛金	185百万円	短期借入金	2,510百万円	1年内返済予定	609百万円	長期借入金	733百万円	計	4,039百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,231百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,491百万円</td> </tr> </table>	建物	1,207百万円	土地	4,010百万円	投資有価証券	13百万円	計	5,231百万円	買掛金	247百万円	短期借入金	2,510百万円	1年内返済予定	409百万円	長期借入金	324百万円	計	3,491百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,492百万円</td> </tr> </table>	建物	1,247百万円	土地	4,101百万円	投資有価証券	15百万円	計	5,363百万円	買掛金	203百万円	短期借入金	3,310百万円	1年内返済予定	467百万円	長期借入金	512百万円	計	4,492百万円
建物	1,299百万円																																																							
土地	3,951百万円																																																							
投資有価証券	17百万円																																																							
計	5,268百万円																																																							
買掛金	185百万円																																																							
短期借入金	2,510百万円																																																							
1年内返済予定	609百万円																																																							
長期借入金	733百万円																																																							
計	4,039百万円																																																							
建物	1,207百万円																																																							
土地	4,010百万円																																																							
投資有価証券	13百万円																																																							
計	5,231百万円																																																							
買掛金	247百万円																																																							
短期借入金	2,510百万円																																																							
1年内返済予定	409百万円																																																							
長期借入金	324百万円																																																							
計	3,491百万円																																																							
建物	1,247百万円																																																							
土地	4,101百万円																																																							
投資有価証券	15百万円																																																							
計	5,363百万円																																																							
買掛金	203百万円																																																							
短期借入金	3,310百万円																																																							
1年内返済予定	467百万円																																																							
長期借入金	512百万円																																																							
計	4,492百万円																																																							
<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料㈱</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン㈱</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務205百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン㈱	162百万円	上伊那ガス燃料㈱	104百万円	サンエネック㈱	30百万円	富山サンリン㈱	59百万円	クエストパワー㈱	30百万円	計	386百万円	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料㈱</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン㈱</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本石油㈱</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン㈱	151百万円	上伊那ガス燃料㈱	94百万円	サンエネック㈱	30百万円	富山サンリン㈱	49百万円	サンリン松本石油㈱	363百万円	計	688百万円	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料㈱</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン㈱</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>松本石油販売㈱</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン㈱	159百万円	上伊那ガス燃料㈱	94百万円	サンエネック㈱	30百万円	富山サンリン㈱	54百万円	松本石油販売㈱	368百万円	計	706百万円																		
ヨーケン㈱	162百万円																																																							
上伊那ガス燃料㈱	104百万円																																																							
サンエネック㈱	30百万円																																																							
富山サンリン㈱	59百万円																																																							
クエストパワー㈱	30百万円																																																							
計	386百万円																																																							
ヨーケン㈱	151百万円																																																							
上伊那ガス燃料㈱	94百万円																																																							
サンエネック㈱	30百万円																																																							
富山サンリン㈱	49百万円																																																							
サンリン松本石油㈱	363百万円																																																							
計	688百万円																																																							
ヨーケン㈱	159百万円																																																							
上伊那ガス燃料㈱	94百万円																																																							
サンエネック㈱	30百万円																																																							
富山サンリン㈱	54百万円																																																							
松本石油販売㈱	368百万円																																																							
計	706百万円																																																							
<p>5 受取手形割引高 110百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 116百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 81百万円</p>																																																						
<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※6 消費税等の取扱い _____</p>																																																						
	<p>※7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	87百万円	支払手形	100百万円																																																			
受取手形	87百万円																																																							
支払手形	100百万円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円 受取配当金 86百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 32百万円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当 11百万円 金修正益</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円 受取配当金 75百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 23百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他有形固定資産122百万円、無形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 229百万円 無形固定資産 22百万円</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5百万円 受取配当金 89百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 60百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他有形固定資産122百万円、無形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 512百万円 無形固定資産 47百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所
用途	種類	場所																																							
店舗	建物	長野県長野市																																							
SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所																																							
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							
用途	種類	場所																																							
SS設備	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																																							
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																																							
用途	種類	場所																																							
店舗	建物	長野県長野市																																							
SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか9ヶ所																																							
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	5,901	1,640	253	7,288
合計	5,901	1,640	253	7,288

(注) 当中間会計期間中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	7	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	9	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	8	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産) その他	9	7	2																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産) その他	9	9	0																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産) その他	9	8	1																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 ー百万円 合計 0百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 ー百万円 合計 1百万円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 947円44銭 1株当たり中間純損失 金額 41円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 968円35銭 1株当たり中間純利益 金額 17円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 967円61銭 1株当たり当期純損失 金額 17円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	11,903	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	—	11,903	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	12,292	—

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△507	220	△197
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	18 (18)
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△507	220	△215
期中平均株式数 (千株)	12,294	12,293	12,294

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東方 久男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。